

平成30年第1回理事会議事録

- 日 時：平成30年2月23日（金） 13:00～17:00
- 会 場：東京八重洲ホール・302会議室
- 出席者：赤池孝章 理事長、
川原一芳、河村好章、菊池 賢、小松澤 均、高井伸二、寺尾 豊、富田治芳、
中根明夫、長宗秀明、西川喜代孝、林 哲也、堀口安彦、松下 治、山口博之 各理事
川端重忠、西川禎一 両監事
- 欠席者：大西 真、中川一路 各理事

※五十音順 敬称略

I. 開会（理事長挨拶）：赤池新理事長より以下の挨拶があった。新たなメンバーで平成30年度第1回の理事会を開催する。堀口前理事長より細菌学会の理事長を引き継いだ。日本細菌学会の発展に向け、今後3年間、宜しく願います。今回の理事会では、理事の役割分担も含め、理事会の運営方針を提示したい。基本的には、留任理事は認識しているように、この3年間前理事・前理事長の尽力により、バランスを崩していた財政状況が、ものすごいスピードを持って健全化された。そのかいあって、理事長ならびに理事の負担も軽減されるので、心理的にも自由な気持ちで、細菌学会の舵取りを理事とともに考えている。改めて堀口前理事長と前理事会に感謝する。後で予算案が提示されるが、かつてほどではないが、黒字となる予定である（すなわち予算状況が改善しつつある）。一方、前理事会で議論されてきた法人化については、未知数との部分があるということで、見送られることが決まっている。そこで法人化については、前回の理事会の意見を引き継ぐためにも本日の審議事項とした。日本細菌学会は、北里柴三郎博士が設立した学会なので、本学会の認知度は、生命科学系では高いと考えられるが、世代交代もあり、本来の認知度が担保されているかどうかは定かではない。そこで顔の見える学会にするためにも（原点回帰）、細菌学会らしさをだせるような運営を目指したい。具体的には、まず広報活動をこれまで以上に強化する。また社会貢献にも力を入れたい。これまでのアウトリーチ活動は、千葉大の野田先生にお願いしてきたが、若手の人材育成とともに梃子入れをする。さらに財政状況を磐石なものにするためにも、これ以上の会員数の減少が起こらないようにするための対策を施す。会員数の目減りを防ぎ、右肩上がりが増えるような策（具体的なアウトリーチ活動）を講じたい。理事の役割分担については、既にほとんど内諾をもらっているが、理事の役割分担を承認してもらう過程で、説明をしたい。老舗である細菌学会の日本の学協会における存在感を増すために、理事の支援をお願いする。理事会の進行方法だが、前理事会に習って、理事長が進行役を務めることとする。その後、新理事会メンバーの自己紹介が行われた。

II. 確認事項

前回理事会（平成29年第4回理事会）の議事録について：赤池理事長より。議事録案について、修正訂正事項があれば会議終了までに指摘してほしい。また特に新理事は、議事録案で不明な点があれば遠慮なく質問をしてほしい。早瀬氏より。議事録案は、全理事に回覧済みである。訂正などあれば、事務局まで申し出てほしい。その後、修正事項はなく議事録案は確定となった。

III. 報告

- 1) 第91回総会準備状況報告（林 第91回総会長）：林第91回総会長より以下の報告があった。前回の理事会で小椋代理の説明内容から大きな変更はない。シンポジウム12、WS15と、少し絞り込んだ。またモーニングレクチャーとワイリーによる論文投稿（書き方講習会）に関するセッションを設けた。2会場を3日目使わないと会場費が節約できるので、そのようにした。昨年12月の段階ではランチョンセミナーが決まっていなかったが、そのあとたたき売りのような形だが、2社より協賛が得られた。今回は、浅川賞受賞者がいなかったため、2日目午後のセッションの時間を繰り上げた。財政が厳しいが、50万円程度の黒字予算となっている。事前登録者数が660名程度（AE企画より）（*予定登録者数より30名程度少ない）。当日登録者数も減少（40-50名程度）すると予想されるので、50万円程度の予算額減となる見込み。ここ数年の総会では、毎年100万円程度の余剰金がでていたが、今回の学会ではほぼトントンとなり（赤字にはならない）、余剰金をだせない可能性がある。参加者増えるように努力して行きたい。理事の周囲の方で、細菌学会に興味がある人がいれば、当日参加を積極的に勧めて欲しい。前日の理事会、評議員会は、博多駅からアクセスが良い、九州大学医学部（セミナー室104とB棟講義室）で開催する。2年に一回韓国と日本の持ち回りで実施されている日韓シンポジウムを、今回の学会では、私が総会の中に組み込む形で開催する（これまで

は、日本で実施する際には、細菌学会総会の前日に別途総会長を立て独立した形で開催していた)。細菌学会から日韓のための補助金は、財政が緊迫しているので当初のような額の予算組みができず、独立した形で日韓シンポジウムの開催ができないので総会の中に組み込んだ(前理事会で承認済み)。実際には、日韓と銘打ったシンポジウム(1つ)とWS(2つ)を実施する。初日午後の日韓シンポ JKIMS は、結核の話題を提供する。初日と2日目午後の日韓 WS1 では、特別なテーマを設けず、若手から話題を提供してもらうような形とした。いずれも、1つのセッションあたり日本と韓国からそれぞれ3名ずつ、計6名の演者とした。また日本側の講演者は、近々で黒屋賞受賞者より、私が選定を行った。ぜひこのような機会が、韓国研究者とのネットワーク構築の一助になることを期待する。以前は、かなり派手な懇親会を実施していたが、予算の関係上、そのような会は設けない。一方、1日目の夜、会場の近くのホテルで、比較的小さな部屋(40名程度)を借りて、韓国側の関係者(WSとポスター発表者は除く)と他の海外招待者を招き、小規模のウェルカムパーティーを開催することにした。前回の理事会で批判もあったが、予算の問題から韓国側のポスター発表者は、若手の会に招待することにした。ウェルカムパーティーへの理事の参加は、会費制とする。本理事会最後に林理事より総会での共催について、以下の発言があった。今回の総会でも他の学会との共催が行われている。初日の午前 S3(獣医学会との共催)、初日午後 S5(日本微生物生態学会との共催)、2日目 IS1(Microbial Geneomics 誌との共催)、2日目 S7(化療、感染症、臨床微生物との共催)。(総会時のみならず)他学会との共催(双方向)については、窓口をどうするのか明確なルールがなく個人的に話をするしかなかった。学会として、他学会と共催する際の窓口がパーソナルなものしかなく、組織としてのルール作り(予算措置も含め)を、今後、慎重に検討していくことになった。

- 2) 第92回総会準備状況報告(山口 第92回総会長): 山口第92回総会長より資料に基づき以下の報告があった。通常の学会の会期は3月の末だが、吹雪などで交通手段が乱れる可能性もあるので、会期を4月に動かしほうが良いのではないかと、との意見が前回の理事会でだされ、理事ならびに北海道支部会の評議員・幹事の意見を踏まえ、会期について検討した。年度末は、卒業式などの行事があり、会期を4月にしたほうが良いといった意見と、4月では、授業や実習などが開始されており、フルに学会に出席するのが難しい、といった意見があった。国土交通省の降雪データ(千歳周辺)を過去10年間遡って、調査した結果、3月末は、3年に一度程度、10cm程度の積雪があることが判明した。これらの結果も踏まえ、総会会期を、当初の3月末から平成31年4月23日(火曜日)から4月25日(木曜日)にすることにした(理事会・評議員会は前日4月22日(月曜日)/会場:札幌コンベンションセンター)。なお手付金42万円がキャンセル料金として戻ってこないが、学会本部で賄うことが、前理事会で決定済み。幾つか、理事の意見を伺いたい。今回は、会期を4月に移行するという事で、参加者数が少なくなる可能性がある。また広報委員会の中川理事によるアンケート調査から12,000円から15,000円程度へ参加費しても、概ね会員からの賛同が得られそうであることが分かっている。そこで今回の総会では、トライアルといった意味も込め、事前登録参加費を12,000円とすることとした。今回の学会は、大勢の方々(特に若い研究者)の参加・発表を促したい。そこで幾つか仕掛けを施すことにした。1つ目は、総会前日4月22日(月曜日)、評議委員会が終わった後に、午後4時頃より同コンベンションセンターにて参加費無料の市民公開講座を実施することにした。講演者は、中垣氏(北大・イグノーベ賞受賞者)と高井氏(JAMSTEC)(講演許諾済み)。会員の参加はもちろんのこと、近隣の大学や高校にもアナウンスを行い、多くの学生の参加を促したい。2つ目は、ポスター発表者全員に、5分程度のデジタルポスターのオーラル発表(3~5枚程度のスライドファイルを用いて)を行ってもらうことにする(初日と2日目)。そのために、ポスター会場(大ホール)の角には、3つのデジポ発表スペース(70インチモニターを設置)を設けることにした。説明・討論は、通常通りに実施することにした。毎年、一般演題発表者の中で希望者(第91回総会では200演題程度から40演題程に絞る)は、レビューを行い選抜WSで口頭発表をしてもらっている。この総会でも同じような選抜WSを組む(3つの会場に分かれデジタルポスターWS:40演題程度を選抜)。ただし、通年と異なり、選抜WS発表者の中から、当日の発表内容を審査し、優秀賞(5名程度)を選ぶことにした。受賞者には副賞を贈呈したい。財政状況にもよるが、副賞のために100万円程度の予算を組む予定(財政が厳しい場合には、額は減額する)。また選抜WSに外れてしまった発表者には、デジポ発表で選抜WSへの敗者復活のための再選抜を実施する方向で検討したい。今回の総会では予算が緊縮されているので国際シンポジウムは、最小限としたい。現在、1つの国際シンポセッションを、北大人獣共通感染症リサーチセンターにお願いできるか、交渉中(センターは北大GI-CoREの拠点であり、そのシステムは海外からの招聘者や共同研究を予算立てしてサポートしている。よってセンターでセッションを引き受けてもらえると、総会の支出が減る)。またICD講習会セッションは、札幌医

科大学の横田教授に依頼済み。今回は、デシポスがあるので、今までよりシンポやWSの枠が、少ないが、企画調整委員会の方で、バランスよく公募も踏まえセッションを組んで欲しい。今回はミキサーを実施しない。その代わりにコーヒーなど飲み物のケータリングサービスを入れ、参加者がいつでも休憩ができるような体制を整えたい。またポスターはいつもの形式から、分子生物学会に習い、よりインパクトのあるものに変更した。選抜WSで賞を目指してもらおうので、それを踏まえた副題「今、細菌学が熱く、面白い。女神は誰に微笑むのか」。*後日理事からの意見を踏まえ”女神”は”勝利の女神”に変更」を入れた。北海道支部は、結束力が強いので、オール北海道で、皆さんをお迎えしたい。

3) 会員数報告: 河村理事より資料に基づき以下の報告があった。平成30年1月30日現在の会員数は2,270名(名誉会員:39社、正会員:1,758名、学生会員:512名、賛助会員:36社)。昨年1月の数値と比較すると、+11名の微増。昭和60年には3,322名だった会員数は、平成29年には2,395名と、会員数の減少傾向には歯止めがかかっていない。会員数減少の原因を探るために、分野別と勤務先部とでの会員数の推移を調査した。その結果、分野別の会員数の増減は(平成20年度に対する平成30年度の増減割合%)、医学系は-17.7%、歯学系は-11.8%、薬学系は-34%、農獣医は-9.6%、理学系は-3.6%、工学系は+19.6%、その他は-40.9%であった。分野別で挺入れができるようなことがあれば実施する。勤務先別で見ると、大学が-11.5%、病院が-9.3%、開業が-19.6%、その他(おそらく企業)が-16.7%であった。その他の部分をさらに詳しく解析していきたい。現状としては、どの勤務先でも会員は1-2割弱減少している。

菊池理事より資料に基づき関連学会34団体の会員数の増減調査の途中経過報告があった。調査は、各学会事務局に問い合わせを行い、回答結果の集計であるが、まだ調査途中であり、回答がない学会は空欄となっている。「合計」覧が2017年の会員数を、「10年前」は2007年の会員数を表している。増減はプラスマイナスの%。例えば、○×△□学会は、-49.4%(2540>1700名)と激減している。その一方で、○×△□学会は、+32.7%(2846>3776名)と増加している。○×△□学会は、+126.8%(3554>8062名)と顕著に増加している。○×△□学会は、-4.6%(1140>1087名)と、さほど減少していない。○×△□学会は、+39.7%(2926>4049名)と増加している。明確な戦略がある学会は、会員数が伸びているようにも思える。すなわち会員にアピールすることができれば、会員数は回復する余地があるのかもしれない。会員数が増加している団体は、臨床と絡んでいるところが多い。ホームページが充実しているところは、会員数が増加しているように思う。各団体は年会費を徴収しているが、教育会費(一般の会費より安く設定されている)といったカテゴリーを設けている学会がある(例えば日本農芸化学会や日本分子生物学会など)。対象は大学以外の教育機関(小中高の教諭)を対象としている。具体的には、学会が、小中高で使う教材を提供し、使ってもらっている(社会貢献としてのアピール)。

赤池理事長より。医療系の会員減少が甚だしい。関連学会(例えば農芸化学会)でも、感染症や病原細菌の研究を行っているのに細菌学会に入っていない会員がいる。本来あるべきところに戻って来てもらえるよう、努力をしてほしい。教育会員は興味深い。細菌学会でもこのようなカテゴリーを設けることについて検討していきたい。ぜひ理事からは、属する各分野の状況を本部に報告してもらい、その状況も参考とし、会員数の減少に歯止めを掛けるための方策を見出していきたい。

4) その他: 特になし。

IV. 審議事項

1) 理事の業務分担について: 赤池理事長より資料に基づき以下の説明があった。部会の枠組みを変更した。各部会ならびに分野の責任担当者にはその旨了解済み。広報活動を強化したいので、総務部会から、広報・HP作成分野を広報部会[広報・メディア分野(責任者:河村理事)/HP・SNS分野(責任者:中川理事)]として独立させた。財務部会は、予算、会費、会計(収支決算)、賛助会員分野と3つに分かれていたが、1分野(会計・予算分野)とした(基本的に業務内容は従来通り)(責任者:河村理事)。学術部会の分野の枠組みは、以前そのままとした(日本微生物連合と日本学術会議担当を合体)(責任者:長宗理事)。総会に直接関わる学術支援・評価分野とシンポジウム等企画担当分野の責任者は長宗理事。社会貢献活動(学会の運営が開かれ社会から見えるようにする/安全保障の観点から)が重要なので社会交流部会(責任者:菊池理事)に研究倫理・安全保証分野(責任者:赤池理事長)を新たに設けた。常に活動するというのではなく、外部から厳しい目が向けられた時に、適切に対応するためと、考えてもらいたい。従来通り利益相反分野(責任者:中根理事)を置く。また産学連携部会(責任者:菊池理事*関連学会との幅広いコネクションを持っているので)を新たに設けることとした。異論はなく、部会と下部組織分野の枠組みと各委員長が了承された。各部会分野委員会責任者は、前任の責任者とも相談し人選を速やかに進めてほしい。林総会長とも相談し改選した委員会は総会時に開催する。事務局より以下の追加発言があった。各委員会責任者に来週にも選定依頼を出すので、適任者を推薦してほしい。林理事より追加発言が

あった。各委員会(特にMI誌の編集委員会や企画調整委員会)は、1時間程度の審議時間では短いように思う。今回の総会では、十分に審議するためにも、昼にこだわらず部屋と審議時間の確保に対応するので、審議時間を十分に確保したい委員会は申し出てほしい。川原理事の意向に沿って、用語集担当委員に、分類の専門家である河村理事を追加することが決まった。

教育部会に関して松下理事より以下の発言があった。教育部会の次世代教育・人材育成事業として、細菌学若手コロッセウムへの支援がある。これは細菌学会とは独立した学術イベント(イベントなので継続的な運営組織がない)である。財務支援として1回に30万円の支援を実施している。毎回、実施計画と報告をしてもらっている。細菌学会会員へのフィードバックということで、総会において、冠シンポジウムとコロッセウムの活動報告をしてもらっている。実は、2018年度(今年の夏)に実施するコロッセウムの世話人代表を私と岡山大学の大原教授が務め、岡山県内で開催することになっている。従って支援する側である担当理事と支援される代表者側が同じとなってしまった(余剰金が出た際には適切に学会本部に返金するが資金の流れについて透明性の確保が昨年以上に求められる)。教育部会の責任者を担当しても良いか、理事会に諮りたい。審議の結果、松下理事が教育部会の責任者を引き受けることについて問題ないと結論に至った。また余剰金の決算方法に関して議論した結果、コロッセウムへの支援額の決定時期について学会の決算時に決定するなど(堀口理事案)、今後審議することになった。

引き続きMI誌について、赤池理事長から編集委員長を寺尾理事とした旨説明があり、寺尾理事より資料に基づき以下の説明があった。先月の時点で任期切れになっているMI誌編集委員会委員(*以下敬称略:菅井、関崎、中根、長宗、堀口、松下、山口)の再任をお願いしたい。できない場合には、後任を推薦してほしい(既に後任の推薦済み:早瀬氏)。私が編集委員長になるのは、本理事会の承認を得てからなので、現在川端監事に暫定的に委員長を行ってもらっている。その関係上、後任を既に推薦した委員にもMI誌からレビューが回っている。MI誌にそのあたりを確認し整理した上で対応したい。早瀬氏より、後任の推薦に関して、寺尾理事に後日情報を送るので確認してほしい。川端監事より、前回、前々回の理事会で、編集委員の後任に関しては、頭出しをしていて、既に決まっている。理事長が、代わる時には、このMI誌だけは、理事が決まった時点で引き継ぎを(ワイリーの編集委員の名前を変えるだけ)早めに行うことが確認された。

2) 法人化について: 赤池理事長よりまず以下の発言があった。基本的には前理事会にて法人化は見送るという結論に至って会員にも説明済みである。一方、これは全くやらないということを決めたわけではなく、あくまで見送りということであり、今後財務状況が改善した時には、もう一度審議すべきと考えている。今回の総会で、その経緯を報告するとともに、法人化見送りについて、総会での決議が必要なので、その内容を堀口前理事長から説明してもらいたい。堀口理事より資料に基づき以下の説明があった。赤池理事長から紹介があったように、前回の理事会では、細菌学会の法人化ということで、2年間検討を行った。結論としては、今の予算状況を鑑みて、法人化への移行は、直ちにできない、という結論に至った。学会HP上での報告内容は、以下のようになっている。

(HP 上掲載文書)

平成27-29年度の理事会では、学会等の任意団体の活動においても社会に対する法令遵守が厳しく求められる昨今の状況を鑑みて、現行任意団体である本学会の法人化について検討を進めてきました。そのタイムスケジュールは、平成30年度の本学会総会において法人化の是非を決議し、法人化が可となれば平成31年3月に任意団体の解散および新法人への資産譲渡を行うというものでした。本理事会ではこのスケジュールに沿って、監事を含む理事会メンバー全員から成る法人化検討委員会と、堀口安彦理事長、川端重忠庶務理事、大原直也監事、三宅眞実監事から成る作業部会を設置し、本学会の財務状況の安定が見え始めた平成28年の学会総会で検討作業の承認を受けて、本格的な検討に入りました。その結果、委員会および理事会では現状での学会法人化は困難あるとの結論に至りました。ここにその検討経過をご報告いたします。検討を始めるに当たって、委員会では我が国の各種学会の動向を調査しました。その結果、平成26年当時に収集できた情報をまとめますと、日本医学会傘下の123学会のうち41学会が任意団体でその他の82学会が何らかの法人組織(一般社団:54, 特定非営利活動:12, 一般財団:2, 公益社団:14)になっていることがわかりました。このことから社会情勢として、任意団体であった学会組織の法人移行が進んでいる傾向が認められました。一方、作業部会では、司法書士の助言のもとに法人化のシミュレーションとして仮定の定款を各種作製し、その内容を吟味して法人化に伴って必要な検討事項、またそのメリットとデメリットを探りました。その際の議論のポイントは以下の通りです。

1. 法人化するとすれば、本学会は一般社団法人としてスタートするのが適当である。

2. 法人化に伴って、これまで慣例的に行ってきた学会の組織・運営行事等は法令に抵触することの無いように適宜変更する必要がある。例えば、法人法の下では法人運営は代議員制となり一般会員の議決権が無くなる、役員任期が2年（再任あり）となるなど。

3. 法人化のメリットとして、法規に基づいた社会的信用が付加される、法人名による法律行為（銀行口座の開設、資産の売買、貸借など）が可能になることなどが挙げられる。（現行の任意団体の本学会では、学会予算の預貯金口座は理事長の個人名で開設されており、このことはたびたび任意団体であることの不安要素として指摘されてきたところです。）

4. デメリットには、法人化に伴って税理士費用、司法書士費用、登記費用、法人法に従った納税義務が発生することなどが挙げられる。

上記のような、法人化に伴うそれぞれの変更点について、さらに検討委員会で細部にわたって検討いたしました。その結果、法人化に伴う支出増が、現状では克服できない問題点として最後まで残りました。以下に説明いたします。

法人化後には、上記デメリットの項にありますように税理士費用等が新たに発生いたします。大まかな試算では、税理士費用が年間約42万円、司法書士費用（役員交替時の登記作業など）法人化初年度に約25万円（以降、2年ごとに～5万円）、法人事務委託費としての値上げ分が約65万円となり、税関連をのぞき初年度に少なくとも130万円以上の出費（初年度以降も～100万円程度）が見込まれます。税関連費用については現状では試算が困難ですが、本学会は一般社団法人とすると雑収入が多額（～130万円程度）になるため、楽観視できる状況ではありません。さらに、法人化に伴って役員の任期が2年（法人法で規定）となるため、2年に一度役員選挙を実施する必要が出てきます。そのための選挙費用として、電子投票化による費用の削減を考慮しても選挙ごとに約100万円が必要となります。これらの試算をもとに年間均ししますと法人化に伴う支出増は毎年150万円以上になる見込みです。他方、本学会の一般会員数はこの20年間、70～80名/年の割合で減少を続けており、現在のところ会費収入増の展望は描けません。学会財務は平成27、28年度にそれぞれ約230万円と約140万円の黒字で決算し、平成29年度も同範囲での黒字が見込まれますが、一般会員が80名減少すると確実に会費収入も80万円減少します。現在の財務状況が種々のプロジェクトの削減や規模縮小の上で成立していることを考慮すると、法人化に伴う150万円/年の固定費増加を認めることは非常に困難です。以上のような検討結果を鑑みて、本理事会では、現状で法人化に舵を切るのは学会の存続にとってきわめて危険との結論に至りました。しかし、今回、時間をかけて法人化を検討したことによって、種々の情報が整理できたとともに本学会の現状がさらに明らかになったこともあり、これまでの法人化の議論そのものは無駄ではなかったと考えています。一定数以上の人員を抱える組織が法人化を検討することが一般的となっている現況において、当面は学会の活性化に努めつつ会員数の動向に目を配り、機会を見て是々非々で再度、法人化を検討することが妥当ではないかと判断いたします。平成28年の学会総会の決議では、法人化の是非を平成30年の総会で最終的に決めることになっています。そこで本理事会としては、検討委員会の見解をご説明し、また皆様のご意見を頂戴したうえで、次期理事会に申し送りして総会にお諮りいただきたいと考えています。

パブリックコメントの内容は、ほぼ全て、法人化を見送ることについて、賛同してもらえた（1名のみ反対）。

以上。この内容で評議員会と会務総会にて報告することが、了承された。赤池理事長より、財政状況を右肩上がりにし、それを前提として、継続して法人化については、再度審議をしていきたい。

3) 第93回総会長について：赤池理事長より以下の説明があった。第93回総会長について、メールにて理事から推薦してもらった。その結果、菊池理事から、1名の推薦があった。以下菊池理事の説明。名古屋大学の荒川宜親先生を推薦したい。理事会から推薦してもらえらるのなら総会長を引き受けるとのこと。審議した結果、荒川宜親先生を第93回日本細菌学会総会長として、次期評議員会と会務総会に推挙する方向で、本人の意思確認も含め、調整することになった。確認が取れば、評議員会と会務総会で承認を得ることになった。

4) 平成29年度決算案について：堀口理事より資料に基づき、平成29年度(2017年1月1日-2017年12月31日)の決算案に関して以下の説明があった。収入の部：例年総会員の90%を目標(予算額)としているが、執行率が102%と目標を達成している。雑収入が大幅に増えた(予算額130万円>決算額214.9万円、執行率165%)。病原体等安全・管理指針と細菌学教育用映像素材集の収入が主たるもの。支出の部：概ね予算額通りの決算となっている。MI誌関係費が大幅に増えた(予算額65万円>決算額118.1万円、執行率182%)。実際の発行費が、104万円。予算としては65万円しか計上していないが、ワイリーからのロイヤリティー(雑収入として決算)が38.6万円あったので、これを加算すると、だいたい発行費と同額となっている。実質、予算額を上回った(超過)のは、accepted article費13.9万円(93報×1.5千円)程度。シンポジウム関係費(赤池総会長、第90回総会)は、余剰金100万円の返金があったので、執行率58%(予算額240万円>決算額140万円)となった。委員会費が少し

超過した(執行率 139%、予算額 50 万円>決算額 69.7 万円)。これは法人化ワーキンググループの活動として、司法書士の招聘費用などが含まれることから超過した。予備費に関しては、病原体管理指針の増刷があったので執行率が 151%となった(予算額 48 万円>決算額 72.4 万円)。決算全体としては、単年度で 3,037,180 円の黒字決算となった。小林六造賞は、該当者がいなかったため、支出額はゼロ(決算額 57.5 万円)。黒屋賞は、収入の部に 100 万円が寄付されているが、浅川賞受賞者がその副賞相当額を寄付した。支出は、受賞者が 1 名だったので、10 万円となっている。決算額は、543.5 万円。その後、早瀬氏より監査について報告があった[監査人:三宅監事、大原監事<いずれも前監事>]。平成 30 年 1 月 16 日、両監事と前会計担当関水理事とで、通帳等も含めて会計監査を行い、全て承認を得ている。評議員会と会務総会で監査報告を行う旨、両監事から内諾を得ている。決算内容について審議した結果、承認された。その後、早瀬氏よりこれまでの決算額(平成 11-30 年度)の推移についての報告があった。赤池理事長より、平成 26 年度は、収支が大幅に落ち込んだが(-1,000 万円程度)、その後、堀口前理事長とその理事会により、健全化され右肩上がり改善してきている。

5) 平成 30 年度予算案について:堀口理事より、資料に基づき以下の説明があった。基本的には、前年度の実績に基づいて予算を組んでいる。収入の部:会費収入は、会員減を見込んで減額した(-322,200 円:正会員・学正会員 -232,200 円、賛助会員 -90,000 円)。会誌別刷料は、ゼロ(早瀬氏補足:別刷印刷の要望がなかったため)。収入小計が、予算レベルで-172,00 円。支出の部:大幅に下がっているのが総会費(300 万円>255 万円)とシンポジウム関連費(240 万円>204 万円)。前回の理事会で、財政が苦しいので、15%毎年削減することが決まっている(どの程度の支援額で総会ではできるのか限界点を探るために)。実は、資料記載額は、それが反映されておらず、正しい平成 29 年と平成 30 年予算額は、それぞれ総会支援費は、300 万円(H29)と 240 万円(H30)、シンポジウム関連費は、240 万円(H29)と 204 万円(H30)。来年の総会(第 92 回)は、H30 年額よりさらに 15%減額することになっている[総会費 216.8 万円(H31)、シンポジウム関連費 173 万円(H31)]。第 91 回と同額とするのか、前理事会の決定通り減額するのか、後で前理事会と本理事会の整合性をとるためにも審議してほしい。選挙関連費は、選挙の年ではないので予算額が減額している(160 万円>10 万円、前年との差-150 万円)。会費出版/発送費(210 万円>205 万円、前年との差-5 万円)と学会会費分担金(40 万円>30 万円、前年との差-10 万円)が、それぞれ減額。昨年は、請求が遅れ、2 年分を支払ったりしたが、今年はそれが無いので、減額となった。業務委託費が、減額となっている。業務委託費は会員数に従って算出されるので、会員数が減少したので、それに伴い、委託費は減額となった。支出合計が、-30.5 万円(355.2 万円>348 万円)。単年度ベースで、89.325 万円の黒字予算となっている。審議の結果、予算案は承認された。なお第 92 回総会の総会準備費とシンポ関連費を、取り決め通り 15%減額するか否かについては、平成 31 年の予算案で、再度審議することにする。また第 92 回総会での 3 月から 4 月に会期を変更したことに伴う 42 万円のキャンセル料金は、予備費から支出することも決まった。

引き続き堀口理事より、資料に基づき学会賞に関する収支予算案について説明があった。小林六造賞は、受賞者がいなかったため、支出予算はゼロ。黒屋奨学賞は受賞者 2 名、支出予算 20 万円を計上した。審議の結果、認められた。

6) 各支部からの 2018 年支援要請について:赤池理事長から資料に基づき、2018 年の支部活動支援要請について以下の説明があった。今回は、北海道、東北、中国・四国、九州支部から申請があった。2017 年度の活動実績を踏まえて、総務担当理事と財務担当理事ともに検討した結果、昨年と同様の活動をしてもらっているので、昨年度と同額を支援したい。審議した結果、申請のあった支部への支援額は以下のように決定した。北海道支部 25 万円、東北支部 30 万円、中国四国支部 30 万円、九州支部 0 万円(九州支部は繰越金が 300 万円程度あるので支援額ゼロとなった)。たとえ予算ベースで黒字になっていても財政状況が逼迫しているということには変わらないので、そのことを踏まえ、支部支援に関しては、一旦全て白紙に戻し、公募要領を作成した上で、支援のあり方も含め、配分方法を見直すことが決まった。それに伴い、予算案の支出の部、支部支出費を、120 万円から 85 万円とし、それを反映した形で予算案(支出の部)を修正することが決まった。また修正した予算案を評議員会に諮ることも決まった。

7) その他

- (1) 黒屋奨学賞について:赤池理事長より。黒屋賞は、収入の部に 100 万円が寄付されているが、浅川賞受賞者がその副賞相当額を寄付した。総会でその旨、報告することになった。
- (2) 学会誌投稿希望者からの連絡について:赤池理事長より。前回の理事会でも審議したように、学会員から、日本遺伝学会でワークショップの発表内容を、日本細菌学雑誌か MI に掲載してもらえないかとの、相談が寄せられ、純粋な総説(冠なし)なら、査読を前提として受けることができるという方

向で、次期理事会で検討することになっていた。審議した結果、MI誌、学会誌ともに掲載できないということで、先方に回答することになった。

- (3) 学会賞選定について：赤池理事長より。学会賞の選定方法、特に活動期間を明確にすべきかどうかについて審議が必要である。審議の結果、次回以降の理事会での審議事項とすることが決まった。
- (4) 今後の資料配布の方法について：赤池理事長より以下の説明があった。昨今の会議は、ほとんどペーパーレスになってきている。もうそろそろこの理事会もそのようなスタイルにしたい。事前に資料は全てダウンロードすることが可能である。またできるだけWi-Fiなどが利用できる会場で今後は理事会を行なっていきたい。審議の結果、了承された。また赤池理事長から以下の説明があった。この会議をどこで開催するかということだが、かつて東京で開催していた際には、北里研究所で行っていた(有料：2万5千円)。東京駅の駅舎に日本橋側から直結する東北大学オフィス(サピアタワービル内)がある。その場所は、Wi-Fi環境も整っていると思う。次回の理事会は福岡なので、変更はないが、それ以降については、そのオフィスで開催する方向で調整を行いたい。
- (5) 賛助会員について：西川監事より以下の説明があった。理事の協力により一時は賛助会員が40社程度にまで増加した。理事も代わっていくし、どうしても入ってもらう際には、力を入れて勧誘するが、入ってもらった後のフォローがほとんどない。入ってもらった後は、自動的に継続してもらえるだろうと思っているが、実際には、協賛企業数は目減りしている(新年度協賛企業は更新してくれない)。入ってもらう際は、個人的なパイプで加入してもらっているが、協賛企業には、事務局から次年度も協賛してもらえるようにケアをしてほしい。

V. その他

平成30年第2回理事会について：

開催日時＝2018年3月26日(月) 13:00～16:00

会場＝九州大学医学部・基礎研究A棟・セミナー室104

平成30年評議員会について：

開催日時＝2018年3月26日(月) 16:00～18:00

会場＝九州大学 基礎研究B棟・2階講義室

第91回総会について

会期：2018年3月27日(火)～29日(木)

会場：福岡国際会議場

VI. 閉会